第78回定時株主総会招集ご通知
インターネット開示情報

目　次

連結計算書類の「連結注記表」…… 1頁
計算書類の「個別注記表」…… 9頁

上記の事項は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.keihin-corp.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

2019年6月5日

株式会社 ケーヒン

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

⑴　連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第１項の規定により、指定国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。

なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

⑵　新基準の適用

当社グループは、2018年４月１日を適用開始日としてIFRS15号「顧客との契約から生じる収益」及びIFRS９号「金融商品」（2014年７月改訂）を適用しております。

これによる当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

⑶　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の数　30社

②　主要な連結子会社の名称

ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー、ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・エルエルシー、ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド、ピーティーケーヒンインドネシア、東莞京濱汽車電噴装置有限公司

⑷　会計処理基準に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）金融資産

（ｉ）当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、(a)償却原価で測定される金融資産、(b)その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産（以下、「FVTOCI負債性金融資産」）、(c)その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産（以下、「FVTOCI資本性金融資産」）及び（d）純損益を通じて公正価値で測定される金融資産（以下、「FVTPL金融資産」）に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

(a)償却原価で測定される金融資産

以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(b)FVTOCI負債性金融資産

以下の要件をともに満たす場合には、FVTOCI負債性金融資産に分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(c)FVTOCI資本性金融資産

一部の資本性金融資産については、公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行っており、FVTOCI資本性金融資産に分類しております。

(d)FVTPL金融資産

上記の(a)償却原価で測定される金融資産、(b)FVTOCI負債性金融資産及び(c)FVTOCI資本性金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

(ⅱ)事後測定

金融資産の当初認識後、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a)償却原価で測定される金融資産

実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で認識しています。また、利息収益及び認識の中止に係る利得又は損失及び減損損失は金融損益として認識しています。

(b)FVTOCI負債性金融資産

公正価値で測定し、その変動（減損損失を除く。）はその他の包括利益において認識し、その累計額は認識の中止を行う際に純損益に組替調整額として振替えております。また、利息収益及び認識の中止に係る利得又は損失及び減損損失は金融損益として認識しています。

(c)FVTOCI資本性金融資産

公正価値で測定し、その変動をその他の包括利益において認識し、その累計額は認識を中止した場合には利益剰余金に直接振替えております。

配当金については、その配当金が投資元本の払戻しであることが明らかな場合を除き、純利益として認識しております。

(d)FVTPL金融資産

公正価値で測定し、その変動は純損益で認識しております。

(ⅲ)金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産等の減損については、当該金融資産の予想信用損失に対して損失評価引当金を認識しております。

予想信用損失は、契約に基づいて当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額を当初の実効金利で割り引いたものであります。

各期末日において、金融資産に係る信用リスクが、当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しており、当該信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。また、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識時以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

ただし、営業債権等については、常に損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融資産に係る損失評価引当金の繰入額は、純損益で認識しております。

損失評価引当金を減額する事象が生じた場合は、損失評価引当金の戻入額を純損益で認識しております。

金融資産の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積もっております。

・一定の範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
・貨幣の時間価値
・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての期末日において過大なコストや労力をかけずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

(ⅳ)金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する場合、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止しております。

(ロ)金融負債

(ⅰ)当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債（以下、「FVTPL金融負債」）と償却原価で測定される金融負債のいずれかに分類しております。

この分類は、当初認識時に決定しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定される金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(ⅱ)事後測定

金融負債の当初認識後、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

FVTPL金融負債については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動は純損益として認識しております。

償却原価で測定される金融負債については、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、純損益として認識しております。

(ⅲ)金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した場合、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、失効となった場合、又は契約上の義務を履行した場合に金融負債の認識を中止しております。

(ハ)棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。取得原価は、先入先出法に基づいて算定しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。

② 重要な固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物　　２～50年

・機械装置及び運搬具　２～17年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(ロ)無形資産

(ⅰ)ソフトウェア

内部利用のソフトウェアの償却費は、見積耐用年数（主に５年）にわたり定額法で計上しております。見積耐用年数、償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(ⅱ)開発費

資産計上した開発費の償却費は、見積耐用年数にわたり定額法で計上しております。見積耐用年数は、当社グループの製品が搭載される特定の二輪車・汎用製品及び四輪車製品が製造・販売される期間の見積ライフサイクル（主に２～５年）を採用しております。見積耐用年数、償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(ハ)リース資産

ファイナンス・リース取引（借手）におけるリース資産の減価償却費は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っております。

③　重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは純損益として認識しております。

なお、当社グループの主な引当金は製品保証引当金であり、製品の無償補修費用の支出に備えるため、製品の販売先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した以下の金額の合計額を計上しております。

・過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額

・特別の無償補修費用として個別に算出した見積額

④　退職後給付に係る会計処理

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を有しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

確定給付制度債務の現在価値の計算に用いる割引率は、将来の年度毎の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除し算定しております。また、勤務費用と確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、発生した会計期間において純損益として認識しております。確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、制度資産に係る利息収益及び確定給付制度債務に係る利息費用から構成されております。利息純額は、確定給付制度債務の現在価値の測定に用いられるものと同じ割引率を乗じて算定しております。

過去勤務費用は、次のいずれか早い方の日が帰属する会計期間の純損益として認識しております。

・制度改訂又は縮小が発生した時

・関連するリストラクチャリングのコスト又は解雇給付を認識した時

数理計算上の仮定の変更や見積りと実績との差異に基づく数理計算上の差異及び制度資産に係る収益（確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）は、発生した会計期間においてその他の包括利益として認識し発生時に利益剰余金に振り替えております。確定拠出型の退職給付に係る費用は、関連する勤務が提供された時点で純損益として認識しております。

なお、加盟している複数事業主制度については関連する確定給付制度債務、制度資産及び費用に対する当社の比例的な取り分を、他の確定給付制度と同様の方法で会計処理しております。

⑤　収益

当社グループは、2018年４月１日を適用開始日としてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

これによる当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS第15号の適用に伴い、当連結会計年度より、IFRS第９号に基づく利息収益等を除き、以下の５つのステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ１　顧客との契約を特定する。

ステップ２　契約における履行義務を識別する。

ステップ３　取引価格を決定する。

ステップ４　取引価格を履行義務に配分する。

ステップ５　収益は各履行義務が充足された時点で、又は充足されるに従い認識する。

当社グループは、二輪車・汎用製品及び四輪車製品の販売を行っております。

このような製品の販売については、引き渡された時点において顧客が支配を獲得することから履行義務が充足すると判断しており、当該引き渡し時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

⑥　消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

⑦　外貨換算に係る会計処理

(イ)外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レート、又は取引日の為替レートに近似する為替レートを使用しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。

(ロ)在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については期中平均為替レートを用いて日本円に換算しております。ただし、当該平均為替レートが取引日における為替レートの累積的影響の合理的な概算値といえない場合には、取引日の為替レートで換算しております。在外営業活動体の換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体について、支配の喪失をした場合には、在外営業活動体の換算差額は、処分した期間に純損益として認識しております。

なお、ハイパーインフレーション経済下の通貨を機能通貨としているグループ企業はありません。

2．連結財政状態計算書に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額　221,732百万円

⑵　保証債務

ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。また、震災持家融資制度を利用する従業員の銀行借入について債務を保証しております。保証金額はそれぞれ以下のとおりであります。

ホンダ住宅共済会	167百万円
震災持家融資制度	6百万円

3．連結持分変動計算書に関する注記

⑴　当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式　73,985,246株

⑵　配当に関する事項

①　配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日定時株主総会	普通株式	1,627	22	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月2日取締役会	普通株式	1,627	22	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金
計	－	3,254	－	－	－	－

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

2019年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を以下のとおり付議する予定であります。

(議　　案)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日定時株主総会	普通株式	1,701	23	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

4．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品の製造販売事業を行うために必要な資金について、原則、銀行借入れによる調達をしております。一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品のリスク

(イ)市場リスク

(ⅰ)為替リスク

当社グループは、グローバルな規模での事業活動を行っており、外貨建の販売・購買取引を行っております。その結果、機能通貨以外の通貨建となる金融商品を有しております。そのため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与えており、主に米ドル／日本円の為替リスクに晒されております。

当社グループは、外貨建の債権・債務に係る為替リスクを軽減する目的から、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として為替予約取引を利用しております。

なお、為替予約取引の執行・管理については、取引権限等を定めた内部管理規程に沿って実行されており、その取引内容は都度、管理担当役員へ報告しております。

(ⅱ)資本性金融商品の価格変動リスク

当社グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式等の資本性金融商品を保有しており、その市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては保有目的に鑑み、FVTOCI金融資産に指定していることから、その価格変動は純損益ではなく、その他の包括利益に影響を与えます。

なお、定期的に公正価値や発行体の財務状況を把握し、保有及び公正価値の変動状況等を管理担当役員へ報告しております。

(ⅲ)金利リスク

当社グループは、運転資金の調達のために有利子負債による資金調達を実施しておりますが、金利の支払が当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

(ロ)信用リスク

営業活動から生じる債権は、その多くが本田技研工業株式会社とそのグループ会社に対するものであり同グループの信用リスクに晒されておりますが、その信用力は高く信用リスクは限定的であります。なお、当社グループは、営業を管理する部門が取引先ごとに営業債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、「与信管理規程」に沿って主な取引先の信用状況等を把握し、信用リスクの低減に努めております。

デリバティブについては、契約金融機関の信用リスクに晒されております。デリバティブ取引の利用については、格付けの高い金融機関に限定しており、その信用リスクは限定的であります。

連結財政状態計算書に計上されている減損損失控除後の金融資産の帳簿価額は、信用リスクの最大エクスポージャーとなります。

当社グループは、償却原価で測定する金融資産に分類した金融資産等に対して損失評価引当金を計上しております。

損失評価引当金の認識・測定にあたっては、金融資産に関する信用リスクの著しい増大の有無及び信用減損の有無によって金融資産をステージに分類しております。

ステージ１：信用リスクの著しい増大が見受けられない
ステージ２：信用リスクの著しい増大が見受けられるが、信用減損は見受けられない
ステージ３：信用リスクの著しい増大、信用減損がともに顕在化している

信用リスクの著しい増大とは、当初認識時と比較して、期末時に債務不履行発生のリスクが著しく増加していることをいいます。

信用リスクの著しい増大が見受けられるか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づいて判断しており、その判断にあたっては、取引先の経営成績の悪化、期日経過情報などを考慮しております。

また、当社グループにおいては、発行者又は債務者の重大な財政的困難、利息もしくは元本の支払いについて、延滞等が生じた場合に債務不履行が生じたものと判断します。

債務不履行に該当した場合には信用減損の客観的な証拠が存在していると判断し、信用減損金融資産に分類します。

上記のステージに関わらず、法的に債権が消滅する場合等、金融資産の全部または一部について回収できないと合理的に判断される場合には、当該金融資産の帳簿価額を直接償却します。

営業債権等における貸倒引当金は、重要な金融要素を含んでいないことから単純化したアプローチに基づいて、全期間の予想信用損失を集合的に測定しております。

(ハ) 流動性リスク

当社グループは、期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクに晒されております。

当社グループは、各社の財務部門が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに手許流動性の維持に努めるなどにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

長期借入金（1年内返済予定の残高を含む）の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、長期借入金を除く償却原価で測定される金融商品については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めておりません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから以下の表には含めておりません。

	帳簿価額	公正価値
長期借入金	14,787百万円	14,859百万円

公正価値は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

5．1株当たり情報に関する注記

(1)	1株当たり親会社の所有者に帰属する持分	2,681円96銭
(2)	基本的1株当たり当期利益	212円37銭

6．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。

時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっております。

②　デリバティブ

時価法によっております。

③　たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却をしております。

②　無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶　引当金の計上基準

①　製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した以下の金額の合計額を計上しております。

（イ）　過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額

（ロ）　特別の無償補修費用として個別に算出した見積額

②　役員賞与引当金

取締役及び取締役を兼務しない常務・上席執行役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の認識は、企業年金制度ごとに行っており、年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、前払年金費用として表示しております。

（イ）　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（ロ）　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により費用処理しております。

⑷　消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

2．表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3．貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　95,060百万円

⑵　保証債務

①　ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。

被保証者　従業員　167百万円

②　震災持家融資制度を利用する従業員の銀行借入について債務を保証しております。

被保証者　従業員　6百万円

③　関係会社の移転価格税制についての異議申し立てに関連して、取引銀行へ保証の差し入れを行っております。

被保証者　ケーヒンテクノロジア・ド・ブラジル・リミターダ　622百万円

⑶　関係会社に対する短期金銭債権　23,781百万円

⑷　関係会社に対する短期金銭債務　3,798百万円

⑸　関係会社に対する長期金銭債権　15,615百万円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①　営業取引による取引高

（イ）　売上高	124,887百万円
（ロ）　仕入高	30,577百万円
（ハ）　その他	5,877百万円
②　営業取引以外の取引高	7,995百万円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数

普通株式	27,205株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	884百万円
棚卸資産評価減	215百万円
繰越欠損金	5,452百万円
その他	590百万円
繰延税金資産小計	7,140百万円
繰越欠損金に係る評価性引当額	△4,724百万円
将来減算一時差異に係る評価性引当額	△338百万円
評価性引当額小計	△5,062百万円
繰延税金資産合計	2,078百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	1,378百万円
その他有価証券評価差額金	1,130百万円
その他	93百万円
繰延税金負債合計	2,600百万円
繰延税金負債の純額	522百万円

7．関連当事者との取引に関する注記

⑴　親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	直接 41.38% 間接 0.02%	製品の販売、原材料及び部品の受給	製品の販売（注1）	62,158	売掛金	8,993
				原材料の仕入等（注1）	9,474	買掛金 未払費用	958 24

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）製品の販売及び原材料の仕入等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（注2）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

⑵　子会社及び関連会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（注3）	科目	期末残高（注3）
子会社	東莞京濱汽車電噴装置有限公司	直接 100%	部品の購入、販売 役員の兼任	製品の販売（注1）	14,541	売掛金	3,318
子会社	ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド	直接 100%	部品の購入、販売 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付（注2）	15,484	長期貸付金	15,484
				利息の受取（注2）	429	未収入金	4

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（注2）同社への資金の貸付に係る金利条件については、市場金利を勘案して決定しております。
　　なお、資金の貸付に関して、担保は受け入れておりません。

（注3）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　　1,447円68銭

⑵　１株当たり当期純利益　　84円92銭